

23年第4回 定例区議会

11月15日～12月5日

一般質問は、儀武さとの議員、かきうち信行議員が行いました。区から、条例改正や補正予算等18件が提案されました。職員や会計年度任用職員の給与を引き上げる条例や、産前産後の国民健康保険料を減免する条例、補正予算では特別支援学校の給食費無償化や低所得者への物価高騰対策の給付金(1世帯7万円)などで、区議団は全案件に賛成し、全会一致で可決されました。

また、区民から出された切実な要求の実現を求める請願・陳情について、区議団は採択を求めましたが、自民党、公明党、都民ファーストの会・国民などが継続審査や不採択にいたしました。

区民厚生委員会

「介護保険料の引き下げを！」 区民の願いに背を向ける 自民、公明、都民ファースト・国民



審議をする森とおる委員長と儀武さとの議員

介護保険料の引き下げと制度充実を求める陳情が、区民厚生委員会で審査されました。

この陳情は、介護保険を利用しやすい制度とするため、国や都の負担金、補助金を抜本的に増やし、基金を活用するなどして、令和6年度からの介護保険料の引き下げを求め、649人の署名を添えて提出されました。

儀武議員は、「介護の社会化を目的にした介護保険制度が始まってから23年になる。3年ごとの介護報酬の改定や制度見直しで、負担増と給付の削減が繰り返され、ヤングケアラー、ビジネスケアラーなど家族介護に逆戻りしている」と指摘、公費負担を大幅に増やし、区独自の支援で、必要な介護が安心して利用できる制度にすべきと主張しました。

委員会審査では、日本共産党、立憲・れいわ、維新・無所属は、採択を主張しましたが、自民党、公明党、都民ファーストの会・国民によって継続審査となり、区民の願いに背をむける結果となりました。(4面参照)

総務委員会

「再審法改正の促進を」意見書 提出求める請願を継続審査に?!

冤罪被害者の一刻も早い救済のためには、再審法(刑事訴訟法の再審規定)の速やかな改正の促進が必要として、国会・政府に意見書を提出することを求める請願が総務委員会で審査されました。請願者による意見陳述と質疑が行われました。小林ひろみ議員は、「検察官の不服申し立てで取り消され、袴田事件は再審決定まで死刑判決から42年もかかっている。証拠の捏造もいわれている。具体的な手続き規定がなく放置されている事例もある。改正が必要」として採択を主張しました。しかし、自民党、公明党、都民ファーストの会・国民が「国の協議会での議論の経過を見守る」といって、継続審査にしました。(4面参照)

子ども文教委員会

給食費無償化 特別支援学校へも広がる!



発言中の清水みちこ議員(豊島区議会中継録画より)

9月から区立小中学校の給食費が無償になりました。第3回定例会の清水みちこ議員の一般質問や決算特別委員会で区議団は、区立小中学校以外へも給食費を無償化するよう求めてきました。

子ども文教委員会で、特別支援学校の子どもたちにも、9月に遡って給食費相当額の補助が実施されることが報告されました。対象世帯には12月に案内等が送付され、申請すれば、保護者の指定する口座に来年2月に振り込まれる予定です。

清水みちこ議員は、特別支援学校に拡充されたことを評価し、さらに私立小中学校、フリースクールなどに通う子どもたちへも給食費無償化を早急を実現するよう強く求めました。

都市整備委員会

脱原発・脱炭素、再生可能エネルギーを 促進する陳情など

都市整備委員会では、区民から提出された2つの陳情が審査されました。

一つは、脱原発・脱炭素をすすめる、再生可能エネルギー電力の割合を高めることを求める陳情です。脱原発・脱石炭火力を脱炭素政策の柱としてエネルギー基本計画を改正し、2035年の再生可能エネルギー電力目標80%以上を求めた意見書の送付を求めています。

かきうち議員は、地球温暖化、気候危機打開を進めるうえで、再生エ



ネルギー転換が世界の流れであり、日本の原発依存型の推進という政府の政策を批判。陳情の採択を求めましたが、自民、公明、都民ファ・国民が不採択。立憲・れいわは棄権(退席)という態度をとりました。

また、東京土建豊島支部から提出された、アスベスト改修事業の大幅拡充、一般区民が使えるレベル3までの調査・除去費用の助成制度を求めた意見書提出の陳情もかきうち議員は採択を主張しましたが、多数で継続審査となりました。(4面参照)



区民のくらしと福祉を守る 予算編成を

質問
動画



儀武さとの議員が一般質問(11月21日)

来年度予算編成にむけて、区がやるべきことについて

豊島区はこの20数年間、保育園の民営化、民間委託などを進め、正規職員を約3000人から約2000人に減らし、会計年度任用職員(非常勤)を1700人増やしています。その結果、区民生活にも影響が及び、医療・介護など国が進める社会保障改悪の推進とともに格差と貧困、生活・住宅困窮者がひろがりました。

儀武議員は、学校改築がすすんだ学校とそうでないところの学校間格差、詰込みのスキップや学童クラブ、高すぎる国民健康保険料、保険あって介護なしの介護保険など区民のくらしは深刻になっていることを指摘し、新自由主義的政策から脱却し、「公共を取り戻す」政策に転換すべき、とたどりました。

区長は、区内企業との公民連携体制で、区民サービスの向上、持続可能な行財政運営の実現に取り組むと答弁しました。新自由主義的政策の見直しについては言及しませんでした。

物価高騰により年収200万円未満の方や中小業者は、ますます厳しい生活を余儀なくされています。給付金など支援策を求めましたが、区は国や都の動向を見守る、と冷たく拒否しました。

また、自治体が発注する公共工事で公共調達、業務委託・指定管理者制度の事業に従事する労働者の適正な労働環境と賃金・労働条件が確保できるよう、公契約条例の検討を求めましたが、区は今後も他自治体の制定状況を注視していくが、直ちに制定する考えはないと答弁しました。



区政の歪みを正し、 住民要望に応えた未来に向けて

質問
動画



かきうち信行議員が一般質問(11月22日)

学校改築、公園用地の新たな区有地確保について

かきうち議員は、学校改築計画について築50年を超える学校が19校も残され、3年に一度のペースでは57年もかかってしまうと指摘。これまで先送りしてきたのは、学校の統廃合や売却を進めたため仮校舎が確保できないからであり、また、児童館をすべて廃止し学校内にスキップを移行したため教室不足を抱えるなど、学校間格差を広げている責任を追及しました。

そのうえで、国有地、都有地、民有地など学校改築のための用地、合わせて公園用地を取得するために全力で取り込むことを求めました。

これに対し、用地取得について全力で取り組むとしながらも区長は、学校の売却や統合が学校改築を遅らせ、格差を広げているという認識は持っていないと強弁しました。

住民本位の住宅対策について

次にかきうち議員は、区長が「誰もが住みたくなる街づくり」を目指していることから、具体的にどういった住宅施策を推進するのか、区民需要からいかに良質で安価な公営住宅を求めているかに言及。住宅マスタープランの見直しに当たっては、区民需要に基づく目標数値を定めた計画に改めよと質問。

高すぎる国保料を引き下げのために、国庫負担の増額を求めるとともに、当面、区が独自の財源で、引き下げを求めました。区は、今後も国へ財政支援を要望していくが、負担の公平性の観点からも、区独自で行う考えはないと冷たい答弁でした。介護従事者の処遇改善については、「国は月約6千円の賃金増というが、ひとケタ足りない、介護人材確保と定着のために、区独自の支援策を」と求めました。区は、「介護人材に関する施策は重要であり、区長会を通じ、国に要望していく」と答弁するのみでした。

地方自治体の情報システムの標準化について

地方自治を守り、個人情報保護の観点から、国に対して情報システム標準化の中止を求めるべき、と質問しました。区は、「安全性は政府が責任をもって担保するため、個人情報は保護される」と考える。中止を求める考えはない」と無責任な答弁しました。

気候危機打開について

「地球沸騰化の時代」と言われるほど、気候危機が急速に進んでいます。22年度省エネ・再エネ予算は、わずか100万円しか増やさず、9月末には、個人の住宅への補助も、中小企業への補助も受付を終了しています。まさに区の本気度が問われています。区民需要に応え、補正予算を組んでも省エネ・再エネを進めるべきと質しましたが、区は、需要等を精査し、必要な予算を計上していくと答弁するのみでした。

さらに具体的には、安心住まい住宅の条件緩和、若い世帯の区営住宅の募集要件にひとり親家庭も申し込めるようにすべきと主張しました。

これに対して区長は、「区民の皆さんの声を伺いながら、既存事業の見直しや、新たな発想で住宅施策の充実を図る」と答弁する一方で、公営住宅の増設を否定、空き家住宅や民間賃貸住宅の利活用による対策を進める方針と答えました。

低所得者対策について

かきうち議員は、生活保護の住宅扶助の基準が低すぎて、区内で基準以内の金額で確保することは困難とし、基準の引き上げを国に求めることと区の独自対策、エアコン設置補助の拡充、コロナ感染、インフルエンザワクチン接種補助を求めました。エアコン設置について「二人以上の世帯の場合も状況を勘案し、柔軟な対応を検討していく」と複数設置についても前向きな答弁がありました。

障害者控除認定について

最後にかきうち議員は、要介護者の所得税控除のできる障害者控除認定について対象者へ申請書の送付と制度の周知徹底を求めました。